

世界の企業の経営分析

—国際経営比較—

昭和 54 年 版

通商産業省産業政策局編

世界の企業の経営分析(昭和54年版)

昭和55年 8 月30日

定 価 7,200円

編 集

通商産業省産業政策局

〒100

東京都千代田区霞が関1-3-1

TEL 03 (501) 1511

発 行

大 蔵 省 印 刷 局

〒105

東京都港区虎ノ門2-2-4

TEL 03 (582) 4411

落丁，乱丁本はおとりかえします。

は じ め に

この「世界の企業の経営分析」は、昭和37年、当時進展しつつあった貿易の自由化の流れの中で、日本企業と欧米企業との格差を明確化し、我が国企業の国際競争力培養の手がかりを得ることを目的とした「国際経営比較」として開始された。

その後、貿易の自由化に続く資本の自由化、変動為替相場制への移行、国際石油情勢の変化等国際経済関係の与件が変化する中で、世界経済の相互依存性は高まってきており、各国企業の活動の国際的展開の進展には著しいものがあり、日本企業と欧米企業の経営の実態及びその差異の適確な把握がますます望まれるところとなっている。

このような経緯を背景に、昭和40年にその名称を「国際経営比較」から「世界の企業の経営分析」と改めるとともに、逐次調査対象企業の拡充を図ってきたが、昭和44年分析以降は継続性の考慮もあって、ほぼ同一の形態で分析を行ってきた。

昭和44年分析から10年を経過したこの機会に、この間の内外企業の経営動向の推移をいま一度顧みることによって、これまでのとりまとめを行い、今後の企業経営の方向を探る一助とすることとした。なお、本調査の対象企業等は、現行の形態となって10年の長きに亘ったため、実状にそぐわない点も現われてきている。このため、今回の分析においては欧米企業について、調査対象企業の見直しを併せて行うこととした。

資料の制約等により、十分意をつくせない点もあるが、諸政策や企業経営のあり方を立案する上でなんらかの参考となれば幸いである。

目 次

調査要領

1. 調査目的	1
2. 調査対象（別表を含む）	1
3. 調査対象期間及び調査方法	1
4. 今回分析の改訂点	1
5. 利用上の注意事項	2
6. 円換算為替レート	2
7. 記号の説明	2
8. 勘定科目の分類及び定義	3
9. 諸比率の算式	5
10. 諸比率及び勘定科目の日・英対訳表	8

分析結果の概要

第1章 1977年の国際経済動向及び企業経営の動向	11
第1節 国際経済動向	11
第2節 1977年における各国企業の経営動向	16
1. 企業規模と成長性	16
2. 収益性	25
3. 生産性	28
4. 資金調達	35
5. 財務構成と安全性	39
6. 利益処分	41
第2章 過去10年間の企業経営の動向	44
1. 企業規模と成長性の推移	44
2. 収益性の推移	55
3. 利益処分の推移	64
4. 生産性の推移	67
5. 自己資本比率と安全性諸比率の推移	76
むすび	85

付 表	87
-----	----

統計表	117
-----	-----

1. 業種別経営諸比率一覧表	117
2. 業種別経営指標集計表	275

対象企業一覧表	548
---------	-----

調 査 要 領

1. 調 査 目 的

この調査は、国際的にみた日本企業の経営力を調査、検討し、産業施策の立案や企業経営のあり方を探る参考に資することを目的とした。

2. 調 査 対 象

調査対象国は、主要12カ国、対象業種は42業種、対象企業数は日本103社、欧米企業11カ国322社、合計425社である。なお「統計表」においてはこれらすべての企業をとりあげているが、「分析結果の概要」においては主として国別の対象企業数が相対的に多いアメリカ、イギリス、西ドイツの3カ国の企業との比較にとどめており、また、表中の企業名については適宜略称を用いた。（詳しくは別表の「業種別・国別企業数一覧表」及び巻末の「対象企業一覧表」を参照されたい。）

また、業種の選定に当たっては、各業種における日本企業と欧米企業の比較を目的に、通商産業省所管業種を中心にできるだけ多くの業種を網羅することに努めた。また、業種別企業の選定については、日本企業の場合は原則として当該業種における代表企業を売上高順に選定し、欧米企業については主としてアメリカ Fortune 誌の「世界の300大企業」及び「米国の500大企業」の中から当該業種における代表企業を選定した。

調査の対象が主要企業に限られている点からいって、本調査は「世界の主要企業の経営分析」といった性格のものとなっている。

3. 調 査 対 象 期 間 及 び 調 査 方 法

この調査は、1976年及び1977年（日本企業については、1976年度、1977年度）の決算資料に基づき実施した。日本企業の場合は有価証券報告書により、欧米企業については各企業の Annual Report, Moodys Industrial Manual, Informations Internationales 等を併用し、財務諸表の分析を行った。なお、欧米企業については、いずれも当該年の資料をそのまま利用したが、ただ、欧米の財務諸表は財務諸表としての共通性はあっても、その具体的な細目がそれぞれ各国の法制、会計実務上の慣例等により必ずしも同一でないため勘定科目の分類・内容・性質には若干の差があり、これを統一的分類に当てはめることは困難であったが、分析上多少の危険をおかしかるかぎり分類の統一を図るように努めた。

調査に当たっては、資料的制約、連結決算などの制度的条件の相違、企業経営形態の相違などから各国企業をそのまま比較しがたい面も多く、特にヨーロッパ企業については企業経理の公表についての法制上の理由により十分な情報が得られない場合が多く、この点留意する必要がある。

4. 今 回 分 析 の 改 訂 点

業種分類及び調査対象企業が現行の形式で選定されて以来既に10年が経過した。このため、調査対象企業等が実状に合わなくなってきた面もあり、前回の分析において日本企業の見直しを行い、今回の分析において欧米企業の見直し、改訂を行った。この結果、今回の分析の調査対象企

業は「巻末対象企業一覧表」のとおりとなっている。

なお、継続性の維持のため業種分類については改訂を行っていない。

5. 利用上の注意事項

この調査結果の利用に当たっては、各国の景気動向、財務諸表精粗の問題、企業会計制度、企業形態、税制等の相違がある点に留意する必要がある。また、各国の諸比率等の比較に当たっては、対象企業数の違い、対象業種構成の違い、企業規模の違い等があることに注意する必要がある。更に、財務データが日本企業では親会社のみ個別財務諸表であるのに対して、外国企業のほとんどは関係会社を含む連結財務諸表（Consolidated Financial statement）となっており、この分については巻末の対象企業一覧表の企業名の末尾に※の記号をもって示しているが、日本企業のデータとの比較に当たっては、この点の差異を念頭に置く必要がある。

また、前記2. 調査対象の項でも述べたように、この調査は特定の代表的企業についての経営比較であり、各国の業種についての全体的な経営力の比較ではないことや、後述のように、1977年当時の為替レートにより比較を行っているため、その後の為替変動の要素を織り込んでいないことなどの諸点にも留意する必要がある。

6. 円換算為替レート

円換算為替レートについては、下表のとおり、1976年、1977年とも同一(1977年)の円換算レートを使用した。

国 別				通貨単位	円換算値（1976, 1977年とも）
日			本	円	1.00円
ア	メ	リ	カ	ド	268.51
カ		ナ	ダ	カナダ・ドル	252.48
イ	ギ	リ	ス	ポ	468.69
西	ド	イ	ツ	ドイツ・マルク	116.10
フ	ラ	ン	ス	フランス	54.65
イ	タ	リ	ア	リ	0.30
オ	ラ	ン	ダ	オランダ・ギルダー	109.40
ベ	ル	ギ	ー	ベルギー・フラン	7.49
ル	ク	セン	ブルグ	ルクセンブルグ・フラン	7.49
ス		イ	ス	スイス・フラン	111.72
ス	ウェー	デン		スウェーデン・クローネ	59.91

注：年平均レート

資料：日銀国際比較統計

7. 記号の説明

▲ マイナス

0 零

— 不明

なお、実数表示に当たっての単位未満は切り捨てた。

損益計算書、貸借対照表の末尾一桁の誤差は、円換算又は単位未満切捨てによる誤差である。

8. 勘定科目の分類及び定義

前記3.「調査方法」で触れたように、各国共通の勘定科目を掲げることは困難であるが、ここでは日本企業を中心とした勘定科目の説明を試みる。

(1) 損益計算書、利益剰余金・同処分計算書及び参考事項

損益計算書	純売上高	売上高収入、その他営業収入。(総売上高から売上値引及び戻り高を控除したもの)
	売上原価	我が国企業における未実現利益はここで調整した。外国企業のうちで減価償却費が別掲されている場合には、その全額を売上原価に掲上した。
	販売費・一般管理費	販売及び一般管理業務に関する費用
	営業費用計	売上原価+販売費・一般管理費
	営業利益(▲損失)	純売上高-営業費用計
	営業外収益	下記の金融収益のほか、有価証券売却益、仕入割引その他の雑収益
	金融収益	受取利息、受取配当金など
	当期総利益(▲損失)	営業利益+営業外収益
	営業外費用	下記の金融費用のほか、減価償却費、有価証券売却損、売上割引、その他の雑費用
	金融費用	支払利息・割引料など
利益剰余金・同処分計算書	当期純利益(▲損失)	営業利益+営業外収益-営業外費用
	法人税等引当金	法人税、企業によっては住民税引当額、事業税引当額が当項目に計上されることがある。
	税引後当期純利益(▲損失)	当期純利益-法人税等引当金
	前期繰越利益剰余金(▲欠損金)	前期からの繰越利益金(又は欠損金)
	繰越利益剰余金増減(▲)	期間外収支の差額。ここで期間外収支とは、前期以前の各期から累積していた原因が、当期に事実関係として現われた結果、損益として計上されるものである。収益としては、固定資産売却益、前期損益修正(減価償却費・引当金の戻入額等)、税金の還付その他。 逆に、費用としては、固定資産売却損、前期損益修正(減価償却費・引当金の繰入額等)、臨時損失(損益計算書に含まれるものを除く)、税金の追徴その他。外国企業で前期繰越利益剰余金があつて次期繰越利益剰余金の表示がない場合は、繰越利益剰余金増減(▲)の項目で調整した。
	税引後当期末処分利益剰余金(▲未処理欠損金)	税引後当期純利益+前期繰越利益剰余金(▲欠損金)+繰越利益剰余金増減(▲)
	任意積立金取崩高	
	当期末処分利益剰余金(▲未処理欠損金)	税引後当期末処分利益剰余金(▲未処理欠損金)+任意積立金取崩高
	社外分配	
	配当金	優先株配当を含む。
社外分配	少数株主持分	連結決算によって発生する被連結会社の外部株主の持分(外国企業のみ)。
	役員賞与金	
	計	配当金+少数株主持分+役員賞与金

	諸 積 立 金	利益剰余金処分における利益準備金、任意積立金等の積立金。 ただし、欠損金処理における諸繰入額等の欠損金処理額は諸積立金の項目にマイナス記号(▲)で表示した。 外国企業の場合、準備金繰入額、関係会社留保金など。
	次期繰越利益剰余金(▲欠損金)	次期への繰越利益金(▲欠損金)
参 考	人 件 費 (含 福 利 費)	役員賞与を除く人件費の合計、福利厚生費を含む。
	費 用 中 の 租 税 公 課	前掲法人税等引当金以外の租税公課
	当 期 減 価 償 却 実 施 額	
	有形固定資産期末取得原価	有形固定資産＋有形固定資産減価償却累計額
	同 上 減 価 償 却 累 計 額	
	同 上 減 価 償 却 額	
	平 均 総 人 員 数	原則として期首、期末平均

(2) 貸借対照表

貸 借 対 照 表	資 産	流 動 資 産	当座資産＋棚卸資産＋その他の流動資産
		当 座 資 産	現金・預金＋売上債権＋有価証券
		現 金 ・ 預 金	
		売 上 債 権	受取手形、売掛金、関係会社受取手形・売掛金。
		有 価 証 券	
	債 権	棚 卸 資 産	商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品
		そ の 他 の 流 動 資 産	前渡金、前払費用、株主・役員・従業員に対する短期債権、短期貸付金、その他の流動資産 なお、貸倒引当金をできるだけ当該資産(売上債権、その他の流動資産)から控除するようにした。
		固 定 資 産	有形固定資産＋無形固定資産＋投資
		有 形 固 定 資 産	建物、構築物、機械・装置、運搬具、工具・器具・備品(耐用年数1年以上のもの)、土地、建設仮勘定、山林・植林等。(減価償却引当金を控除した期末簿価)
		無 形 固 定 資 産	営業権、特許権、借地権、商標権、実用新案権、意匠権、鉱業権、漁業権、その他の無形固定資産。(減価償却引当金を控除した期末簿価)
	投 資	投 資	投資有価証券、関係会社有価証券、出資金、長期貸付金、その他の投資
		繰 延 勘 定	前払費用(1年をこえる前払)、創立費、開業費、新株発行費、社債発行費、社債発行差金、開発費、試験研究費等
		総資産(負債・資本合計)	流動資産＋固定資産＋繰延勘定＝負債＋資本
	負 債	負 債 (他 人 資 本)	流動負債＋固定負債
		流 動 負 債	買入債務＋短期借入金＋引当金・その他
		買 入 債 務	支払手形、買掛金、関係会社支払手形・買掛金
		短 期 借 入 金	1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む。株主・役員・従業員からの分を除く。
		引 当 金 ・ そ の 他	1年以内に支出の予定される引当金(納税引当金、修繕引当金等)未払金、未払費用、前受金、預り金、前受収益等
	債 権	固 定 負 債	社債＋長期借入金＋引当金・その他
		社 債	
		長 期 借 入 金	関係会社を含む。
		引 当 金 ・ そ の 他	1年以上先に支出の予定される引当金(退職給与引当金、特別修繕引当金)、その他

		なお、我が国企業において上記のほかに特定引当金を設けている場合には、その性質に応じて流動負債あるいは固定負債の引当金・その他の項に移し、価格変動準備金等利益性の引当金は以下に述べる資本の中の利益剰余金の項に振り替えた。
資 本	資 本 (自 己 資 本) 資 本 金 小 数 株 主 持 分 新 株 式 払 込 金 剰 余 金 資 本 剰 余 金 利 益 剰 余 金	資本金＋小数株主持分＋新株式払込金＋剰余金 優先株を含む 外国企業で連結決算によって発生する被連結会社の外部株主の持分 新株式申込証拠金を含む。 資本剰余金＋利益剰余金 資本準備金(株式プレミアムなど)、再評価積立金、その他の資本剰余金 処分済利益剰余金利益(準備金、任意積立金)＋税引後当期末処分利益剰余金

(3) 粗付加価値

税引後当期純利益	前 掲
人 件 費	〃
租 税 公 課	前掲費用中の租税公課に法人税等引当金を加えたもの。(即ち、揮発油税、物品税以外の租税公課の合計。)
金 融 費 用	前 掲
金 融 収 益	〃 (マイナス要素)
減 価 償 却 費	前掲当期減価償却実施額

9. 諸比率の算式

(収益性諸比率・回転率)

総資本利益率(税引後)(%)	$\frac{\text{税引後純利益(又は損失)}}{\text{期首・期末平均総資本}} \times 100$
売上高利益率(税引後)(%)	$\frac{\text{税引後純利益(又は損失)}}{\text{売 上 高}} \times 100$
売上高総利益率(%)	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{売 上 高}} \times 100$
営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益(または損失)}}{\text{売 上 高}} \times 100$
総資本回転率(回)	$\frac{\text{売 上 高}}{\text{期首・期末平均総資本}}$
売上債権回転率(回)	$\frac{\text{売 上 高}}{\text{期首・期末平均売上債権}}$
棚卸資産回転率(回)	$\frac{\text{売 上 高}}{\text{期首・期末平均棚卸資産}}$
固定資産回転率(回)	$\frac{\text{売 上 高}}{\text{期首・期末平均固定資産}}$
買入債務回転率(回)	$\frac{\text{売 上 高}}{\text{期首・期末平均買入債務}}$

(安全性諸比率)

当座比率(%)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (注) 流動負債には、特定引当金中の流動負債性引当金を含む。
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$ (注) 自己資本には、特定引当金中の価格変動準備金等利益性引当金を含む。
固定長期適合率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$ (注) 固定負債には、特定引当金の固定負債性引当金を含む。
自己資本比率(%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$

(減価償却・利益処分関係諸比率)

有形固定資産減価償却率 (取得原価)(%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却額}}{\text{有形固定資産期末取得原価}} \times 100$
有形固定資産減価償却率 (期末簿価)(%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却額}}{\text{有形固定資産期末簿価} + \text{有形固定資産減価償却額}} \times 100$
有形固定資産減価償却累計率(%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産期末簿価} + \text{有形固定資産減価償却累計額}} \times 100$
配当率(%)	$\frac{\text{配当金}}{\text{期首・期末平均資本金}} \times 100$
配当性向(%)	$\frac{\text{配当金}}{\text{当期末処分利益剰余金} - \text{前期繰越利益剰余金(又は欠損金)}} \times 100$
社内留保率(%)	$\frac{\text{当期末処分利益剰余金} - \text{前期繰越利益剰余金(又は欠損金)} - \text{社外分配}}{\text{当期末処分利益剰余金} - \text{前期繰越利益剰余金(又は欠損金)}} \times 100$

(生産性諸比率)

粗付加価値率(%)	$\frac{\text{粗付加価値額}}{\text{売上高}} \times 100$
粗付加価値労働生産性 (千円/人)	$\frac{\text{粗付加価値額}}{\text{期首・期末平均総人員数}}$
資本装備率(取得原価) (千円/人)	$\frac{\text{期首・期末平均有形固定資産取得原価}}{\text{期首・期末平均総人員数}}$
資本装備率(期末簿価) (千円/人)	$\frac{\text{期首・期末平均有形固定資産期末簿価}}{\text{期首・期末平均総人員数}}$
粗付加価値設備生産性 (取得原価)(%)	$\frac{\text{粗付加価値額}}{\text{期首・期末平均有形固定資産取得原価}} \times 100$
粗付加価値設備生産性 (期末簿価)(%)	$\frac{\text{粗付加価値額}}{\text{期首・期末平均有形固定資産期末簿価}} \times 100$
労働分配率(%)	$\frac{\text{人件費(含福利費)}}{\text{粗付加価値額}} \times 100$
資本分配率(%)	$\frac{\text{金融費用} - \text{金融収益} + \text{配当金} + \text{少数株主持分} + \text{当期減価償却額}}{\text{粗付加価値額}} \times 100$

(粗付加価値構成比率)

税引純利益構成比(%)	$\frac{\text{税引後当期純利益}}{\text{粗付加価値額}} \times 100$
-------------	--

人 件 費 構 成 比 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{粗付加価値額}} \times 100$
租 税 公 課 構 成 比 (%)	$\frac{\text{租税公課}}{\text{粗付加価値額}} \times 100$
金 融 費 用 構 成 比 (%)	$\frac{\text{金融費用}}{\text{粗付加価値額}} \times 100$
金 融 収 益 構 成 比 (%)	$(\text{マイナス}) \frac{\text{金融収益}}{\text{粗付加価値額}} \times 100$
減 価 償 却 費 構 成 比 (%)	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{粗付加価値額}} \times 100$

(国際規模比較)

売 上 高 (倍率) 総 資 本 (倍率) 総 人 員 数 (倍率)	} 業種別表, 業種別 (日本企業平均) を1.00とした倍率 } 企業別表, 日本基準企業を1.00とした倍率
--	---

10. 諸比率及び勘定科目の日・英対訳表

a. 諸比率 (Financial & Operating Ratios)

業種別		Industry
国別・企業別		Country・Company
科目別	年 別	Year
(収益性諸比率・回転率)		(Operating Ratios & Turnovers)
総資本利益率(税引後) (%)	(%)	Ratio of net profit to Liabilities & net worth (%)
売上高利益率(税引後) (%)	(%)	Ratio of net profit on sales(%)
売上高総利益率 (%)	(%)	Ratio of gross profit on sales(%)
営業利益率 (%)	(%)	Ratio of operating profit on sales(%)
総資本回転率 (回)	(回)	Turnover ratio of liabilities & net worth
売上債権回転率 (回)	(回)	Turnover ratio of accounts & notes receivable
棚卸資産回転率 (回)	(回)	Turnover ratio of inventories
固定資産回転率 (回)	(回)	Turnover ratio of fixed assets
買入債務回転率 (回)	(回)	Turnover ratio of accounts & notes payable
(安全性諸比率)		(Financial Ratios)
当座比率 (%)	(%)	Quick ratio(%)
流動比率 (%)	(%)	Current ratio(%)
固定比率 (%)	(%)	Fixed ratio(%)
固定長期適合率 (%)	(%)	Ratio of fixed assets to fixed liabilities & net worth(%)
自己資本比率 (%)	(%)	Stockholder's equity ratio(%)
(減価償却・利益処分関係諸比率)		(Ratios for depreciation & Surplus appropriations)
有形固定資産減価償却率(取得原価) (%)	(%)	Ratio of depreciation on property (gross) (%)
有形固定資産減価償却率(期末残高) (%)	(%)	Ratio of depreciation on property (net) (%)
有形固定資産減価償却累計率 (%)	(%)	Ratio of accumulated depreciation on property (gross) (%)
配当率 (%)	(%)	Ratio of dividend on capital (include preferred dividend) (%)
配当性向 (%)	(%)	Ratio of dividend charged to net profit(%)
社内留保率 (%)	(%)	Ratio of net income retained in the business(%)
(生産性諸比率)		(Productivity Ratios)
粗付加価値率 (%)	(%)	Ratio of gross value added on sales(%)
粗付加価値労働生産性(千円/人)	(千円/人)	Productivity of Labor(value added base)(¥1,000 per capita.)
資本装備率(取得原価)(千円/人)	(千円/人)	Property (gross) per capita. (¥1,000 per capita.)
資本装備率(期末残高)(千円/人)	(千円/人)	Property (net) per capita.(¥1,000 per capita.)
粗付加価値設備生産性(取得原価) (%)	(%)	Productivity of gross property (value added base) (%)
粗付加価値設備生産性(期末残高) (%)	(%)	Productivity of net property (value added base) (%)
労働分配率 (%)	(%)	Distribution ratio to labor on gross value added(%)
資本分配率 (%)	(%)	Distribution ratio to capital on gross value added(%)
(粗付加価値構成比率)		(Structural ratio of gross value added)
税引後純利益 (%)	(%)	Net profit(%)
人件費 (%)	(%)	Employment costs (include benefits) (%)
租税公課 (%)	(%)	Taxes (include income tax) & imposts(%)
金融費用 (%)	(%)	Interests payable(%)
金融収益 (%)	(%)	Less, interests receivable(%)
減価償却費 (%)	(%)	Depreciation, depletion & amortization(%)
粗付加価値額 (%)	(%)	Total (Gross value added) (100%)
(国際規模比較)		(Comparison of scales)
総資産	本(倍率)	Total assets (times)
売上	高(倍率)	Net sales (times)
総人員	数(倍率)	Average employees (times)

b. 勘定科目 (Income Account & Balance Sheet)

		業種別	Industry
		国別・企業別	Country・Company
		年 別	Year
科目別		項 目	Item
損益計算書	純売上	高価買入品	Net sales
	販売費	原価	Cost of sales
	営業費	一般管理費	Selling, administrative & general expenses
利益剰余金・同処分計算書	営業利益	営業利益	Total operating costs
	営業外利益	営業外利益	Operating profit(or loss▲)
	営業外損失	営業外損失	Non-operating income
参 考	当期純利益	当期純利益	(Interest received)
	繰上利益剰余金	繰上利益剰余金	Gross profit(or loss▲)
	繰下利益剰余金	繰下利益剰余金	Non-operating charge
貸借対照表	繰上利益剰余金	繰上利益剰余金	(Interest paid)
	繰下利益剰余金	繰下利益剰余金	Profit(or loss▲)before taxes
	繰上利益剰余金	繰上利益剰余金	Taxes on income
貸借対照表	繰下利益剰余金	繰下利益剰余金	Net profit(or loss▲)
	繰上利益剰余金	繰上利益剰余金	Retained earnings(or losses▲)at beginning of period
	繰下利益剰余金	繰下利益剰余金	Increase or decrease(▲)of retained earnings after taxes
貸借対照表	繰上利益剰余金	繰上利益剰余金	Release of voluntary reserves
	繰下利益剰余金	繰下利益剰余金	Unappropriated earned surplus
	繰上利益剰余金	繰上利益剰余金	(Unappropriated loss▲)
貸借対照表	繰下利益剰余金	繰下利益剰余金	Dividends
	繰上利益剰余金	繰上利益剰余金	Minority interests
	繰下利益剰余金	繰下利益剰余金	Officer's bonuses
貸借対照表	繰上利益剰余金	繰上利益剰余金	Total
	繰下利益剰余金	繰下利益剰余金	Miscellaneous reserves
	繰上利益剰余金	繰上利益剰余金	Retained earnings(or loss▲)at end of period
貸借対照表	繰下利益剰余金	繰下利益剰余金	Employment costs(include benefits)
	繰上利益剰余金	繰上利益剰余金	Taxes, other than income
	繰下利益剰余金	繰下利益剰余金	Provision for depreciation, depletion, & amortization
貸借対照表	繰上利益剰余金	繰上利益剰余金	Property, plant & equipment(at cost)
	繰下利益剰余金	繰下利益剰余金	Accumulated depreciation
	繰上利益剰余金	繰上利益剰余金	Depreciation, depletion of property, plant & equipment
貸借対照表	繰下利益剰余金	繰下利益剰余金	Average number of employees
	繰上利益剰余金	繰上利益剰余金	Current assets
	繰下利益剰余金	繰下利益剰余金	Quick assets
貸借対照表	繰上利益剰余金	繰上利益剰余金	Cash on hand & in hand
	繰下利益剰余金	繰下利益剰余金	Accounts & notes receivable
	繰上利益剰余金	繰上利益剰余金	Marketable securities
貸借対照表	繰下利益剰余金	繰下利益剰余金	Inventories
	繰上利益剰余金	繰上利益剰余金	Other current assets
	繰下利益剰余金	繰下利益剰余金	Fixed assets
貸借対照表	繰上利益剰余金	繰上利益剰余金	Net property
	繰下利益剰余金	繰下利益剰余金	Goodwill, patents & trademarks(at cost)
	繰上利益剰余金	繰上利益剰余金	Investments
貸借対照表	繰下利益剰余金	繰下利益剰余金	Deferred charges
	繰上利益剰余金	繰上利益剰余金	Grand Total
	繰下利益剰余金	繰下利益剰余金	Liabilities
貸借対照表	繰上利益剰余金	繰上利益剰余金	Current liabilities
	繰下利益剰余金	繰下利益剰余金	Accounts & notes payable
	繰上利益剰余金	繰上利益剰余金	Short-term loan
貸借対照表	繰下利益剰余金	繰下利益剰余金	Other current liabilities
	繰上利益剰余金	繰上利益剰余金	Fixed liabilities
	繰下利益剰余金	繰下利益剰余金	Debentures
貸借対照表	繰上利益剰余金	繰上利益剰余金	Long-term loan
	繰下利益剰余金	繰下利益剰余金	Other fixed liabilities
	繰上利益剰余金	繰上利益剰余金	Stock holder's equity(include minority interests)
貸借対照表	繰下利益剰余金	繰下利益剰余金	Capital stock(include preferred stock)
	繰上利益剰余金	繰上利益剰余金	Minority interests
	繰下利益剰余金	繰下利益剰余金	Paid-in newly issued capital
貸借対照表	繰上利益剰余金	繰上利益剰余金	Surplus
	繰下利益剰余金	繰下利益剰余金	Capital surplus
	繰上利益剰余金	繰上利益剰余金	Earned surplus(less, treasury stock)

(別表)

業種別・国別企業数一覧表

業 種	国別企業数計	合	日	ア	カ	イ	西	フ	イ	オ	ベル	ルク	ス	ス
		計	本	メ	ナ	ギ	ド	ラ	タ	ラン	ギー	セン	イス	ウェー
		425	103	182	15	40	31	23	7	3	3	1	6	11
1 普 通 鋼		27	4	6	1	3	5	3	1	—	1	1	—	2
2 特 殊 鋼		7	3	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
3 工 作 機 械		7	3	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4 一 般 産 業 機 械		15	2	6	1	2	2	—	—	—	—	—	—	2
5 事 務 機 械		8	3	3	1	—	—	—	1	—	—	—	—	—
6 ミ シ		4	3	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7 軸 合 電 気 機 械		7	3	2	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1
8 軽 電 機 機 械		13	3	2	—	1	2	2	—	1	—	—	1	1
9 通 信 機 器		15	4	7	—	3	—	—	—	—	—	—	—	1
10 電 子 計 算 機		11	2	5	1	—	1	—	—	1	—	—	—	1
11 電 子 機 器 及 び 部 品		6	1	4	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—
12 情 報 処 理 産 業		11	3	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13 四 輪 車 部 品		4	—	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14 自 動 車 部 品		15	2	3	—	1	3	2	2	—	—	—	—	2
15 航 空 機		13	3	7	—	1	1	1	—	—	—	—	—	—
16 総 合 機 械 (造 船)		7	—	6	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—
17 カ メ ラ		8	3	3	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—
18 総 合 化 学		8	4	3	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—
19 フ ィ ル ム		21	2	7	—	3	4	3	1	—	1	—	—	—
20 医 薬 品		3	2	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21 化 粧 品		13	3	7	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—
22 板 ガ ラ ス		9	3	5	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—
23 セ メ ン ト		9	2	3	—	1	1	2	—	—	—	—	—	—
24 自 動 車 タ イ ヤ		8	3	2	—	2	—	1	—	—	—	—	—	—
25 綿 紡 績		9	2	5	—	1	—	1	—	—	—	—	—	—
26 化 合 織		11	3	7	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
27 毛 紡		7	3	1	—	1	—	—	1	1	—	—	—	—
28 製 紙		7	3	3	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—
29 石 油		18	3	9	3	3	—	—	—	—	—	—	—	—
30 ア ル ミ 製 錬		18	2	9	1	2	1	1	1	—	1	—	—	—
31 電 線 ・ ケ ー ブ ル		8	1	3	1	—	1	1	—	—	—	—	1	—
32 非 鉄 金 属		6	2	2	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—
33 石 炭		13	3	3	3	1	2	1	—	—	—	—	—	—
34 乳 製 品		7	1	2	—	1	2	1	—	—	—	—	—	—
35 飲 料		7	3	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
36 製 菓		3	1	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
37 そ の 他 食 品		7	2	2	—	2	—	—	—	—	—	—	1	—
38 ス ポ ー ツ 用 品		18	3	9	2	4	—	—	—	—	—	—	—	—
39 製 靴		3	1	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
40 百 貨 店		7	1	5	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—
41 チ ェ ー ン ・ ス ト ア		13	4	5	—	—	2	2	—	—	—	—	—	—
42		14	4	7	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—

分析結果の概要

第1章 1977年の国際経済動向及び企業経営の動向

第1節 国際経済動向

先進諸国経済は、1975年の年央を境として、戦後最大の不況から回復に向かったが、1976年春までの急速な回復の後には、そのテンポを次第に鈍化させ、本調査の調査対象年である1977年は不況からの回復期にはあったもののそのテンポはきわめて緩慢なものにとどまった年であった。

こうした中であって、アメリカ経済のみはほぼ順調な拡大を続け、物価の高騰やその懸念から慎重な景気政策を余儀なくされたこともあって景気停滞に悩まされた西ヨーロッパ諸国とは対照的な動きとなったことが1977年の特色であった。

主要各国別に1977年の経済動向を概観すれば、次のとおりである。

1. 日 本

75年春以降緩やかな回復を続けてきた我が国経済であるが、数々の景気刺激策にもかかわらず、民需の盛り上がりは依然乏しく、77年の実質経済成長率5.4%は個人消費のほか公共事業や輸出の増加による部分が大きい。

経常収支の黒字幅は、77年前半においてはアメリカ向け輸出の好調を主因に、後半においては円相場高騰によるドル建て輸出価格の上昇を主因に拡大を続けた。

しかし、国内においては、政府投資が大幅な増加となったにもかかわらず、企業が厳しいストック調整局面にあったため、その効果が生産面まで波及するには至らなかった。このため、消費や設備投資などの民需は盛り上がりには欠け、特に77年央以降経済は中だるみ傾向を呈し、全体としては緩やかな拡大にとどまった。

この間、雇用情勢には目立った改善がみられなかったが、物価は秋以降の円高の影響もあり安定化傾向を次第に強めていった。

2. ア メ リ カ

アメリカ経済はほぼ一貫して順調な拡大基調を持続した。実質経済成長率は年後半の増加テンポの鈍化から政府目標の5.1%を下回る4.9%にとどまったが、77年経済全体としては順調な拡大基調を続け、就業者の増加、失業率の低下など雇用状況にも改善がみられた。

しかし、卸売物価は、年央に落ち着きもみられたものの、年初の異常寒波の影響等による高騰から6.1%の上昇となり、貿易収支は海外経済の停滞により輸出の伸び率が鈍化したことに加え、石油輸入の急増等により輸入が激増したため赤字幅を拡大することとなった。

こうした中で、アメリカ政府は、急増するマネー・サプライの抑制を図るため、8月と10月の2回にわたり公定歩合の引上げを実施した。

3. イギリス

イギリス経済は、76年春のポンド危機を契機としてとられた引締め政策の影響もあって停滞を続け、実質成長率は0.6%の低率となった。

この間、雇用状況は失業率が戦後最高を記録するなど悪化を続け、物価は、賃金自主規制による賃上げ抑制が図られたにもかかわらず、ポンド相場低落による輸入価格の上昇、間接税の引上げ等により、騰勢を強めた。

しかし、年央以降、貿易収支がアメリカ、産油国向け輸出増により大幅に改善し、物価もポンド相場の回復に伴って鎮静化に向かったため、10月末には、補正予算による景気刺激策がとられるに至った。

4. 西ドイツ

76年に、内需を中心として実質5.1%の成長をみせた西ドイツ経済も、77年春以降は停滞気味で推移した。

これは、海外経済の停滞による輸出の伸び悩みや低操業による設備投資の不振、在庫投資の減少等に加えて、財政健全化のため財政政策が慎重だったことによるものであるが、こうした景気の停滞に伴って失業も一時増加へと転じた。

このため、西ドイツ政府は、8月に金融緩和措置を実施し、続く9月には景気刺激策の採用に踏み切り、秋口以降は内需を中心に回復テンポを持ち直したものの、年全体の実質成長率は政府予側の5%を大きく下回る2.6%にとどまった。

なお、この間、物価はマルク相場の上昇等もあり鎮静化傾向を持続した。(第1表、第2表、第3表、第4表、第5表、第1図、第2図参照)

第1表 1976, 1977年の国民総生産の伸び率

年 次		年 次	1976	1977	対前年比 %	
					76/75	77/76
日 本 (十億円)	名 目		167,295	186,351	12.4	11.4
	実 質		99,918	105,363	6.5	5.4
ア メ リ カ (億ドル)	名 目		17,001	18,872	11.2	11.0
	実 質		12,710	13,327	5.7	4.9
イ ギ リ ス (百万ポンド)	名 目		123,797	141,399	19.1	14.2
	実 質		107,918	108,613	3.8	0.6
西 ド イ ツ (億マルク)	名 目		11,217	11,937	8.5	6.4
	実 質		7,898	8,100	5.1	2.6

注：実質は、日本、西ドイツは1970年、アメリカは1972年、イギリスは1975年の各年次価格による。

資料：日銀国際比較統計